

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月27日
【事業年度】	第5期（自平成20年4月1日至平成21年8月31日）
【会社名】	株式会社アクロディア
【英訳名】	Acrodea, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堤 純也
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03-5768-8600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 國吉 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社及び連結子会社である株式会社AMSにおいて、不適切な取引が平成19年12月から平成20年12月まで行われていたことが判明いたしました。

当社は、平成22年5月より、不適切な取引が行われていた疑いが生じたことから、過去の取引に関して内部調査を進めるとともに、外部調査委員会を設置し調査を実施して参りました。

この結果、過去に行われた取引の一部について、当社及び連結子会社である株式会社AMSにおいて不適切な取引が行われていたことが判明し、第4期（平成20年3月期）から第6期（平成22年8月期）第3四半期までの期間の連結財務諸表等及び財務諸表等について、不適切な取引に係る訂正を行いました。

上記により、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、平成21年11月27日に提出した第5期（自平成20年4月1日至平成21年8月31日）の有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

また、連結財務諸表及び財務諸表の記載事項にかかる訂正箇所については、XBRLの訂正を行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

なお、訂正後の第5期（自平成20年4月1日至平成21年8月31日）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人A&Aパートナーズにより監査を受け、その監査報告書を受領しており、監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

3 事業の内容

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(2) 受注状況

(3) 販売実績

4 事業等のリスク

(1) 事業等のリスク

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

7 財政状態及び経営成績の分析

(1) 重要な会計方針及び見積り

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

- (連結損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (セグメント情報)
- (1 株当たり情報)
- (2) その他

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

売上原価明細書

株主資本等変動計算書

注記事項

- (損益計算書関係)
- (税効果会計関係)
- (1 株当たり情報)

附属明細表

有形固定資産等明細表

引当金明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

流動資産

独立監査人の監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年8月
売上高 (千円)	-	-	-	3,118,337	4,706,797
経常利益又は経常損失 (千円)	-	-	-	571,623	889,591
当期純利益又は当期純損失 (千円)	-	-	-	278,574	1,389,678
純資産額 (千円)	-	-	-	4,354,856	3,476,418
総資産額 (千円)	-	-	-	5,234,115	5,042,556
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	55,069.00	39,211.06
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	-	-	-	3,959.55	17,020.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	3,434.35	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	83.2	68.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	8.6	35.6
株価収益率 (倍)	-	-	-	135.62	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	240,581	851,401
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,510,518	3,184,359
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,998,980	1,364,619
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,650,295	619,262
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	127 (10)	180 (9)

(注) 1. 第4期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第5期は、決算期変更により平成20年4月1日から平成21年8月31日までの17ヶ月となっております。

4. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第5期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年8月
売上高 (千円)	-	-	-	2,813,337	4,501,797
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	-	267,457	913,942
当期純損失 () (千円)	-	-	-	170,298	1,644,480
純資産額 (千円)	-	-	-	3,905,984	2,772,744
総資産額 (千円)	-	-	-	4,535,242	4,338,881
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	49,392.82	31,197.91
1株当たり当期純損失金額 () (円)	-	-	-	2,420.55	20,141.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	86.1	63.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	5.7	49.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	43,081	282,850
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,313,018	2,615,808
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	1,998,980	1,364,619
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	-	1,650,295	619,262
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	- (-)	127 (10)	180 (9)

(注) 1. 第4期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第5期は、決算期変更により平成20年4月1日から平成21年8月31日までの17ヶ月となっております。

4. 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第4期及び第5期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等
(訂正前)

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年8月
売上高 (千円)	205,398	1,077,286	2,237,551	2,743,906	4,046,442
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,783	84,001	360,162	297,767	203,778
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,701	69,259	263,777	136,321	837,136
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	109,400	459,550	960,000	1,945,495	2,201,607
発行済株式総数 (株)	17,300	48,330	66,910	79,080	87,815
純資産額 (千円)	174,701	854,260	2,118,938	4,220,816	3,912,308
総資産額 (千円)	220,812	1,192,212	2,640,289	4,682,688	4,824,883
1株当たり純資産額 (円)	10,098.33	17,675.57	31,668.48	53,374.01	44,460.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	185.08	2,054.38	4,428.70	1,937.63	10,253.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	3,538.17	1,680.62	-
自己資本比率 (%)	79.1	71.7	80.3	90.1	80.9
自己資本利益率 (%)	1.9	13.5	17.7	4.3	20.6
株価収益率 (倍)	-	-	110.42	277.14	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,826	90,681	10,289	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,476	204,597	404,105	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,966	605,772	976,825	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	36,753	347,496	929,965	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	12 (-)	39 (5)	81 (9)	126 (10)	118 (7)

(注) 1. 当社は、平成16年7月12日設立のため、初年度である平成17年3月期より記載しております。なお、第1期は平成16年7月12日から平成17年3月31日までの8か月と20日となっております。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため、記載していません。

3. 第4期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
8. 第5期は、決算期変更により平成20年4月1日から平成21年8月31日までの17ヶ月となっております。
9. 第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
10. 第5期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年8月
売上高 (千円)	205,398	1,077,286	2,237,551	<u>2,573,906</u>	<u>3,966,442</u>
経常利益又は経常損失 (千円)	11,783	84,001	360,162	<u>127,767</u>	<u>270,418</u>
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,701	69,259	263,777	<u>33,678</u>	<u>974,652</u>
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	109,400	459,550	960,000	1,945,495	2,201,607
発行済株式総数 (株)	17,300	48,330	66,910	79,080	87,815
純資産額 (千円)	174,701	854,260	2,118,938	<u>4,050,816</u>	<u>3,604,792</u>
総資産額 (千円)	220,812	1,192,212	2,640,289	<u>4,512,688</u>	<u>4,517,367</u>
1株当たり純資産額 (円)	10,098.33	17,675.57	31,668.48	<u>51,224.29</u>	<u>40,958.75</u>
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	185.08	2,054.38	4,428.70	<u>478.69</u>	<u>11,937.40</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	3,538.17	-	-
自己資本比率 (%)	79.1	71.7	80.3	<u>89.8</u>	<u>79.6</u>
自己資本利益率 (%)	1.9	13.5	17.7	<u>1.1</u>	<u>24.9</u>
株価収益率 (倍)	-	-	110.42	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	84,826	90,681	10,289	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,476	204,597	404,105	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	171,966	605,772	976,825	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	36,753	347,496	929,965	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	12 (-)	39 (5)	81 (9)	126 (10)	118 (7)

(注) 1. 当社は、平成16年7月12日設立のため、初年度である平成17年3月期より記載しております。なお、第1期は平成16年7月12日から平成17年3月31日までの8か月と20日となっております。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社がないため、記載しておりません。

3. 第4期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

5. 第1期及び第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

6. 第1期及び第2期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
7. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
8. 第5期は、決算期変更により平成20年4月1日から平成21年8月31日までの17ヶ月となっております。
9. 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
10. 第4期及び第5期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3【事業の内容】

(訂正前)

[事業系統図]

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、「ユーザーに意識されないほどに快適なUIを動作させるためのミドルウェアを世界中に提供し、世界の人々のコミュニケーションの一層の深化、充実を図ること」を経営理念として、現在、自社製品開発とそのライセンス販売を行う「ミドルウェア事業」を主たる事業としており、これらのライセンス販売に紐づくコンサルティングや受託開発も行っております。

また、平成19年7月に設立した当社子会社である株式会社AMS（以下「AMS」という）において、広告ビジネス、携帯サイトの運営ならびにコンテンツ開発支援等を行う「メディア事業」を行っております。また第3四半期より、ECサイトを運営するために必要となる全てのシステムと全てのバックヤード業務を提供するフルフィルメントサービスを行う「EC事業」を開始いたしました。

当社グループの収益の柱は「ミドルウェア事業」であり、主として自社開発したミドルウェアのライセンス販売（＝使用許諾権の販売）を行っており、当連結会計年度においては、連結売上高の49.9%を占めております。

(訂正後)

[事業系統図]

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、「ユーザーに意識されないほどに快適なUIを動作させるためのミドルウェアを世界中に提供し、世界の人々のコミュニケーションの一層の深化、充実を図ること」を経営理念として、現在、自社製品開発とそのライセンス販売を行う「ミドルウェア事業」を主たる事業としており、これらのライセンス販売に紐づくコンサルティングや受託開発も行っております。

また、平成19年7月に設立した当社子会社である株式会社AMS（以下「AMS」という）において、広告ビジネス、携帯サイトの運営ならびにコンテンツ開発支援等を行う「メディア事業」を行っております。また第3四半期より、ECサイトを運営するために必要となる全てのシステムと全てのバックヤード業務を提供するフルフィルメントサービスを行う「EC事業」を開始いたしました。

当社グループの収益の柱は「ミドルウェア事業」であり、主として自社開発したミドルウェアのライセンス販売（＝使用許諾権の販売）を行っており、当連結会計年度においては、連結売上高の50.4%を占めております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融不安の中、株安と円高が進み、景気の急速な後退が見られました。国内経済は回復の兆しはあるものの、企業収益の減少や企業の設備投資計画は依然として予断を許さない状況が続いております。また、国内個人消費の低迷、雇用情勢のさらなる悪化も懸念されております。

当社グループに関連する携帯電話業界におきましても、国内においては、携帯電話の新販売方式導入の影響や景気の低迷及び携帯電話に対するユーザーの嗜好の変化等により携帯端末の買い換えサイクルが長期化しており、新規携帯端末販売台数は減少傾向にあります。また当社グループのミドルウェア（*1）製品群の主たる供給先であるメーカー各社においても、急速な経営環境の悪化により開発投資抑制があり、当社グループでは収益性の低い受託開発案件が増加し、厳しい局面が続きましたが、徐々に次の布石を打つ動きが出てきております。

一方、海外においては、景気の低迷の影響により携帯電話市場の成長速度は鈍化傾向にあるものの、当社の取引先である韓国のグローバルメーカー各社の業績は堅調に推移しています。また、中国など新興国においては通信環境が整備されつつあり、今後の当社製品の成長市場のひとつと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは、中長期的な成長への施策の一環として、当社の韓国子会社であるAcrodea Korea, Inc.を拠点に、当期中、新たに韓国LG Electronics, Inc.との取引を開始する等、今後のグローバル市場におけるシェア拡大のための基盤を構築してまいりました。また、第3四半期より当社子会社であるAMSにて新事業として、ECサイトを運営するために必要となる全てのシステムとバックヤード業務を提供するフルフィルメントサービスを行うEC事業を開始し、今後国内外において成長が見込まれるモバイルコマース等、新たな事業展開を行うためのプラットフォームを構築してまいりました。

当社グループでは、複数製品ポートフォリオ化や端末販売台数に依存しない収益モデルの導入、また新たな収益の柱としてEC事業を開始し他社との共同事業化の推進を図る等、ビジネスリスクの分散化を中心に施策を実行してまいりましたが、主に新たに開始したEC事業への初期投資と、ミドルウェア事業においてメーカー各社の設備投資抑制の影響により収益性の低い受託開発案件が増加したこと等、これらの環境の急激な悪化等が重なり、第4四半期において業績及び財務状況が一時的に悪化することとなりました。

これらの業績悪化に対し、第5四半期以降、当社グループ全体において経営改善施策を実施し、特にミドルウェア事業における受託原価率の厳格な管理の実施や販売管理費の削減等により、第6四半期会計期間における個別業績の営業利益が黒字化するなど、当社グループの収益性が改善いたしました。

また、平成21年7月6日に第1回新株予約権（第三者割当）を発行し、7月8日に当該新株予約権の目的である株式の総数16,000株のうち6,000株の行使により行使額面総額440百万円の増資を実行いたしました。これら機動的な資金調達を可能とするスキームを導入するなど財務面の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,706百万円、営業損失は864百万円、経常損失は889百万円、当期純損失は1,389百万円となりました。

なお、当連結会計年度は3月期から8月期への決算期変更により、平成20年4月1日から平成21年8月31日の17ヶ月間の変則決算となりましたので、前年同期比は記載しておりません。

当期における事業別売上高は、下記のように推移いたしました。

(ミドルウェア事業)

国内においてはキャリア及びメーカーに対し、「VIVID UI」をはじめ複数の製品をライセンス提供してまいりました。当社の主力製品である「VIVID UI」は、国内の3キャリアに向け安定的に製品をライセンス提供しており、国内で販売された端末の約8割（平成21年6月末時点）へ搭載される等、シェアを伸ばしております。当社グループでは、複数製品ポートフォリオ化に加え、複数の収益モデルの導入並びにグローバル市場への積極的な展開等によりさらに成長力を高めていく予定です。

端末台数に依存しない新たな収益モデルを導入した製品「VIVID Avatar Maker」及び「VIVID Communicator」は順調に立ち上がりました。ユーザーが撮影した写真やデータフォルダ内にある画像データを基に、簡単な手順で似顔絵アバターを新規作成、保存、編集、データ通信で送受信することができる「VIVID Avatar Maker」はエンドユーザー数に応じたロイヤリティを得る収益モデルを導入し、NTTドコモの携帯端末に搭載されました。

携帯の写真や画像データから簡単にスライドショーを作成できるミドルウェアソリューション「VIVID Communicator」については、ユーザーの利用に応じてロイヤリティを得る収益モデルを導入し、KDDIと共同開発した「MYスライドビデオ」として「LISMO Video」にて平成21年4月よりサービスを開始し、発売済みのLISMO Video対象機種や2009年au夏モ

デルなど、平成21年6月末時点で36機種に対応しています。さらに、平成21年8月からは機能拡張し、NTTドコモの携帯端末（平成21年8月末時点で69機種）へもスライドビデオの送信が可能となり、対応端末が増加しております。

また、新製品として、携帯メールに欠かせない絵文字の挿入を自動化する画期的なミドルウェアソリューション「絵文字 Lite」が、平成20年12月よりNTTドコモ向けシャープ製端末、平成21年9月にはNTTドコモ向け富士通製端末「らくらくホン6」で採用され、多くの引き合いがあり、今後さらに機能拡張や利便性の向上を図り対象ユーザー層を広げる予定です。

グローバル市場においては、当社の韓国子会社であるAcrodea Korea, Inc.を拠点にライセンス販売の強化を推進しており、韓国Samsung Electronics Co., Ltd.に対して、すでに提供している「VIVID Message」や「VIVID Panorama」のほか、「VIVID Avatar Maker」等の新製品の提供を開始しました。また新たに韓国LG Electronics, Inc.向けの当社製品の開発プロジェクトを受注しライセンス販売を開始しました。同案件は、当初予定より開発プロジェクトが長期化し、外注費を中心とした開発費が大幅に増加する等、当社グループの収益を一時的に圧迫しましたが、今後の大型のライセンスビジネスに繋がる案件として見込んでおり、当社グループにおける売上高のグローバル比率を高めていく予定です。

さらに、平成21年6月には第3世代携帯電話の商用化が本格的に立ち上がりつつある中国において中国Datang Telecom Technology Co., Ltd.（大唐電信）と、当社の主力製品である「VIVID UI」をライセンス提供することに合意しライセンス契約を締結しました。今後、大唐電信とともに、中長期的に中国におけるUIのきせかえコンテンツビジネスを展開していく予定です。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は4,302百万円、営業損失は387百万円となりました。

（メディア事業）

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているメディア事業においては、自社メディアを用い広告での収益を得ておりましたが、類似サービスの台頭や経済状況の悪化を受け、広告部門を縮小いたしました。また、コンテンツプロバイダ向けの開発支援や、受託業務を続ける一方で、これまで培ったサービスのノウハウやコンテンツを「きせかえモーターショー」、「キセカエのネ申（神）」等の公式サイト向けに提供し、レベニューシェアによる収益をあげております。

以上の結果、メディア事業における売上高は194百万円、営業損失は5百万円となりました。

（EC事業）

AMSにおいて第3四半期より新たに開始したEC事業につきましては、携帯電話市場の縮小に対する施策の一環として、当社グループが事業ドメイン拡大の方針の下に進めてまいりました。ECバックヤードシステムエグレジオを使用したECフルフィルメントサービスは順調に立ち上がり推移しておりますが、当初予定していたライセンス販売の各案件が延期となったこと等から売上高が大幅に未達となったことに加え、事業の立ち上げに係る費用とシステム移行費用等が当初計画を上回ったことにより損失額が拡大いたしました。

第3四半期において、百度株式会社と中国市場向けにファッションアイテムを販売するECサイトビジネスの展開に向け業務提携を行い、現在、今後の中国市場での展開に向け調整を行っております。また、さらにECビジネスを新規に始めるコンテンツプロバイダーへの販路拡大を図るべく、第4四半期に国内大手キャリアグループ子会社と代理店契約を締結し、新規顧客の獲得を進めております。

共同パートナーとの事業展開によりECの早期成長を推進するとともに、エグレジオ等資産のオフバランス化による償却費負担の軽減や財務状況の改善を最優先課題として引き続き進めております。

以上の結果、EC事業における売上高は209百万円、営業損失は493百万円となりました。

<後略>

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的金融不安の中、株安と円高が進み、景気の急速な後退が見られました。国内経済は回復の兆しはあるものの、企業収益の減少や企業の設備投資計画は依然として予断を許さない状況が続いております。また、国内個人消費の低迷、雇用情勢のさらなる悪化も懸念されております。

当社グループに関連する携帯電話業界におきましても、国内においては、携帯電話の新販売方式導入の影響や景気の低迷及び携帯電話に対するユーザーの嗜好の変化等により携帯端末の買い換えサイクルが長期化しており、新規携帯端末販売台数は減少傾向にあります。また当社グループのミドルウェア（*1）製品群の主たる供給先であるメーカー各社においても、急速な経営環境の悪化により開発投資抑制があり、当社グループでは収益性の低い受託開発案件が増加し、厳しい局面が続きましたが、徐々に次の布石を打つ動きが出てきております。

一方、海外においては、景気の低迷の影響により携帯電話市場の成長速度は鈍化傾向にあるものの、当社の取引先である韓国のグローバルメーカー各社の業績は堅調に推移しています。また、中国など新興国においては通信環境が整備されつつあり、今後の当社製品の成長市場のひとつと見込んでおります。

このような状況の下、当社グループは、中長期的な成長への施策の一環として、当社の韓国子会社であるAcrodea Korea, Inc.を拠点に、当期中、新たに韓国LG Electronics, Inc.との取引を開始する等、今後のグローバル市場におけるシェア拡大のための基盤を構築してまいりました。また、第3四半期より当社子会社であるAMSにて新事業として、ECサイトを運営するために必要となる全てのシステムとバックヤード業務を提供するフルフィルメントサービスを行うEC事業を開始し、今後国内外において成長が見込まれるモバイルコマース等、新たな事業展開を行うためのプラットフォームを構築してまいりました。

当社グループでは、複数製品ポートフォリオ化や端末販売台数に依存しない収益モデルの導入、また新たな収益の柱としてEC事業を開始し他社との共同事業化の推進を図る等、ビジネスリスクの分散化を中心に施策を実行してまいりましたが、主に新たに開始したEC事業への初期投資と、ミドルウェア事業においてメーカー各社の設備投資抑制の影響により収益性の低い受託開発案件が増加したこと等、これらの環境の急激な悪化等が重なり、第4四半期において業績及び財務状況が一時的に悪化することとなりました。

これらの業績悪化に対し、第5四半期以降、当社グループ全体において経営改善施策を実施し、特にミドルウェア事業における受託原価率の厳格な管理の実施や販売管理費の削減等により、第6四半期会計期間における個別業績の営業利益が黒字化するなど、当社グループの収益性が改善いたしました。

また、平成21年7月6日に第1回新株予約権（第三者割当）を発行し、7月8日に当該新株予約権の目的である株式の総数16,000株のうち6,000株の行使により行使額面総額440百万円の増資を実行いたしました。これら機動的な資金調達を可能とするスキームを導入するなど財務面の改善に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,501百万円、営業損失は888百万円、経常損失は913百万円、当期純損失は1,644百万円となりました。

なお、当連結会計年度は3月期から8月期への決算期変更により、平成20年4月1日から平成21年8月31日の17ヶ月間の変則決算となりましたので、前年同期比は記載しておりません。

当期における事業別売上高は、下記のように推移いたしました。

（ミドルウェア事業）

国内においてはキャリア及びメーカーに対し、「VIVID UI」をはじめ複数の製品をライセンス提供してまいりました。当社の主力製品である「VIVID UI」は、国内の3キャリアに向け安定的に製品をライセンス提供しており、国内で販売された端末の約8割（平成21年6月末時点）へ搭載される等、シェアを伸ばしております。当社グループでは、複数製品ポートフォリオ化に加え、複数の収益モデルの導入並びにグローバル市場への積極的な展開等によりさらに成長力を高めていく予定です。

端末台数に依存しない新たな収益モデルを導入した製品「VIVID Avatar Maker」及び「VIVID Communicator」は順調に立ち上がりました。ユーザーが撮影した写真やデータフォルダ内にある画像データを基に、簡単な手順で似顔絵アバターを新規作成、保存、編集、データ通信で送受信することができる「VIVID Avatar Maker」はエンドユーザー数に応じたロイヤリティを得る収益モデルを導入し、NTTドコモの携帯端末に搭載されました。

携帯の写真や画像データから簡単にスライドショーを作成できるミドルウェアソリューション「VIVID Communicator」については、ユーザーの利用に応じてロイヤリティを得る収益モデルを導入し、KDDIと共同開発した「MYスライドビデオ」として「LISMO Video」にて平成21年4月よりサービスを開始し、発売済みのLISMO Video対象機種や2009年au夏モデルなど、平成21年6月末時点で36機種に対応しています。さらに、平成21年8月からは機能拡張し、NTTドコモの携帯端末（平成21年8月末時点で69機種）へもスライドビデオの送信が可能となり、対応端末が増加しております。

また、新製品として、携帯メールに欠かせない絵文字の挿入を自動化する画期的なミドルウェアソリューション「絵文字 Lite」が、平成20年12月よりNTTドコモ向けシャープ製端末、平成21年9月にはNTTドコモ向け富士通製端末「らくらくホン6」で採用され、多くの引き合いがあり、今後さらに機能拡張や利便性の向上を図り対象ユーザー層を広げる予定です。

グローバル市場においては、当社の韓国子会社であるAcrodea Korea, Inc.を拠点にライセンス販売の強化を推進しており、韓国Samsung Electronics Co., Ltd.に対して、すでに提供している「VIVID Message」や「VIVID Panorama」のほか、「VIVID Avatar Maker」等の新製品の提供を開始しました。また新たに韓国LG Electronics, Inc.向けの当社製品の開発プロジェクトを受注しライセンス販売を開始しました。同案件は、当初予定より開発プロジェクトが長期化し、外注費を中心とした開発費が大幅に増加する等、当社グループの収益を一時的に圧迫しましたが、今後の大型のライセンスビジネスに繋がる案件として見込んでおり、当社グループにおける売上高のグローバル比率を高めていく予定です。

さらに、平成21年6月には第3世代携帯電話の商用化が本格的に立ち上がりつつある中国において中国Datang Telecom Technology Co., Ltd.（大唐電信）と、当社の主力製品である「VIVID UI」をライセンス提供することに合意しライセンス契約を締結しました。今後、大唐電信とともに、中長期的に中国におけるUIのきせかえコンテンツビジネスを展開していく予定です。

以上の結果、ミドルウェア事業における売上高は4,226百万円、営業損失は453百万円となりました。

（メディア事業）

当社連結子会社であるAMSにおいて行っているメディア事業においては、自社メディアを用い広告での収益を得ておりましたが、類似サービスの台頭や経済状況の悪化を受け、広告部門を縮小いたしました。また、コンテンツプロバイダー向けの開発支援や、受託業務を続ける一方で、これまで培ったサービスのノウハウやコンテンツを「きせかえモーターショー」、「キセカエのネ申（神）」等の公式サイト向けに提供し、レベニューシェアによる収益をあげております。

以上の結果、メディア事業における売上高は69百万円、営業損失は63百万円となりました。

（EC事業）

AMSにおいて第3四半期より新たに開始したEC事業につきましては、携帯電話市場の縮小に対する施策の一環として、当社グループが事業ドメイン拡大の方針の下に進めてまいりました。ECバックヤードシステムエグレジオを使用したECフルフィルメントサービスは順調に立ち上がり推移しておりますが、当初予定していたライセンス販売の各案件が延期となったこと等から売上高が大幅に未達となったことに加え、事業の立ち上げに係る費用とシステム移行費用等が当初計画を上回ったことにより損失額が拡大いたしました。

第3四半期において、百度株式会社と中国市場向けにファッションアイテムを販売するECサイトビジネスの展開に向け業務提携を行い、現在、今後の中国市場での展開に向け調整を行っております。また、さらにECビジネスを新規に始めるコンテンツプロバイダーへの販路拡大を図るべく、第4四半期に国内大手キャリアグループ子会社と代理店契約を締結し、新規顧客の獲得を進めております。

共同パートナーとの事業展開によりECの早期成長を推進するとともに、エグレジオ等資産のオフバランス化による償却費負担の軽減や財務状況の改善を最優先課題として引き続き進めております。

以上の結果、EC事業における売上高は209百万円、営業損失は392百万円となりました。

< 後略 >

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、619百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は851百万円となりました。これは主に、減価償却費1,190百万円及び売上債権の減少額770百万円等があった一方、税金等調整前当期純損失1,249百万円及び法人税等の支払額323百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,184百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出2,892百万円、投資有価証券の取得による支出156百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,364百万円となりました。これは長短期借入金の純増加額840百万円及び、メリルリンチ日本証券株式会社に付与した新株予約権の行使による第三者割当等による株式発行による収入498百万円等によるものであります。

(訂正後)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、619百万円となりました。
当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は282百万円となりました。これは主に、減価償却費1,071百万円及び売上債権の減少額533百万円等があった一方、税金等調整前当期純損失1,518百万円及び法人税等の支払額323百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,615百万円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出2,324百万円、投資有価証券の取得による支出156百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,364百万円となりました。これは長短期借入金の純増加額840百万円及び、メリルリンチ日本証券株式会社に付与した新株予約権の行使による第三者割当等による株式発行による収入498百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は決算期変更に伴い17ヶ月の変則決算となりましたので、前年同期比は記載しておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)	前年同期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	3,069,469	-
メディア事業 (千円)	<u>126,930</u>	-
EC事業 (千円)	<u>604,359</u>	-
合計(千円)	<u>3,800,759</u>	-

(注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)	前年同期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	3,069,469	-
メディア事業 (千円)	<u>74,650</u>	-
EC事業 (千円)	<u>503,551</u>	-
合計(千円)	<u>3,647,671</u>	-

(注) 1. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミドルウェア事業	2,110,598	-	346,463	-
メディア事業	-	-	-	-
EC事業	-	-	-	-
合計	2,110,598	-	346,463	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ミドルウェア事業	2,110,598	-	346,463	-
メディア事業	-	-	-	-
合計	2,110,598	-	346,463	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. EC事業は、提供するサービスの性格上、受注状況の記載になじまないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(訂正前)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)	前年同期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	4,302,255	-
メディア事業 (千円)	194,973	-
EC事業 (千円)	209,568	-
合計(千円)	4,706,797	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	517,312	16.6	1,603,015	34.1
Samsung Electronics Co., Ltd	578,003	18.5	533,982	11.3
LG Electronics Inc.	-	-	529,590	11.3
ソフトバンクモバイル株式会社	478,042	15.3	483,891	10.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(訂正後)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)	前年同期比(%)
ミドルウェア事業 (千円)	4,222,255	-
メディア事業 (千円)	69,973	-
EC事業 (千円)	209,568	-
合計(千円)	4,501,797	-

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	517,312	18.4	1,603,015	35.6
Samsung Electronics Co., Ltd	578,003	20.5	533,982	11.9
LG Electronics Inc.	-	-	529,590	11.8
ソフトバンクモバイル株式会社	478,042	17.0	483,891	10.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【事業等のリスク】

(訂正前)

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また以下の記載は、当社グループの事業または本株式の投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 事業等のリスク

ミドルウェア事業におけるライセンス販売の売上に伴う販売手数料の発生について

一部のミドルウェア製品の売上高については、販売代理店及び共同開発パートナーに対し売上高に応じた販売手数料が発生し、利益率を引き下げる要因となっております。

区分	平成20年3月31日現在		平成21年8月31日現在	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
連結総売上高	3,118,337	100.0	4,706,797	100.0
販売手数料	358,228	11.4	463,537	9.8

平成21年8月期は3月から8月への決算期変更のため、17ヶ月間の変則決算となっております。

(訂正後)

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断において重要であると考えられる事項については積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また以下の記載は、当社グループの事業または本株式の投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 事業等のリスク

ミドルウェア事業におけるライセンス販売の売上に伴う販売手数料の発生について

一部のミドルウェア製品の売上高については、販売代理店及び共同開発パートナーに対し売上高に応じた販売手数料が発生し、利益率を引き下げる要因となっております。

区分	平成20年3月31日現在		平成21年8月31日現在	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
連結総売上高	2,813,337	100.0	4,501,797	100.0
販売手数料	358,228	12.7	463,537	10.3

平成21年8月期は3月から8月への決算期変更のため、17ヶ月間の変則決算となっております。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

(訂正前)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界不況による景気や企業業績の急激な悪化に、当社グループが関連する携帯電話業界におけるメーカー各社の開発投資の大幅な抑制が重なり厳しい状況となりました。

当社グループでは、従前より携帯電話の買い替えサイクルの長期化等に起因する端末販売台数の減少の対策として、端末台数に依存しない事業や収益モデルへの分散等の施策を図っております。当期はその移行期でありましたが、これら経営環境の急激な悪化を背景に、非常に厳しい局面を迎えることとなりました。さらに、EC事業におけるライセンス販売計画や保有ソフトウェア資産等のオフバランス化の計画に遅延が発生しました。

この結果、通常、当社グループの主力事業特有の季節的要因により、売上高の多くが第4四半期に集中し営業黒字となるところ第4四半期連結累計期間においては597百万円の営業損失、また、第5四半期連結累計期間においては792百万円の営業損失、通期においては864百万円の営業損失を計上することとなったため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

しかしながら、開発抑制のあった国内メーカー各社においては、次の布石を開始する動きが出てきていること、また、韓国のグローバルメーカー各社の業績は堅調に推移していることから、経営環境の改善に伴う成長の余地が見込まれます。さらに、当社グループでは、経営改善計画の施策のひとつとして、製造原価率及び販売管理費率の大幅な改善を進めており、利益率改善への効果が現れつつあり、当連結会計年度においては、平成21年4月30日の業績予想1,019百万円の営業損失のところ、営業損失864百万円と155百万円、改善いたしました。

これら経営環境の改善、および経営改善計画の施策が順調に進捗していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

(訂正後)

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、世界不況による景気や企業業績の急激な悪化に、当社グループが関連する携帯電話業界におけるメーカー各社の開発投資の大幅な抑制が重なり厳しい状況となりました。

当社グループでは、従前より携帯電話の買い替えサイクルの長期化等に起因する端末販売台数の減少の対策として、端末台数に依存しない事業や収益モデルへの分散等の施策を図っております。当期はその移行期でありましたが、これら経営環境の急激な悪化を背景に、非常に厳しい局面を迎えることとなりました。さらに、EC事業におけるライセンス販売計画や保有ソフトウェア資産等のオフバランス化の計画に遅延が発生しました。

この結果、通常、当社グループの主力事業特有の季節的要因により、売上高の多くが第4四半期に集中し営業黒字となるところ第4四半期連結累計期間においては699百万円の営業損失、また、第5四半期連結累計期間においては850百万円の営業損失、通期においては888百万円の営業損失を計上することとなったため、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

しかしながら、開発抑制のあった国内メーカー各社においては、次の布石を開始する動きが出てきていること、また、韓国のグローバルメーカー各社の業績は堅調に推移していることから、経営環境の改善に伴う成長の余地が見込まれます。さらに、当社グループでは、経営改善計画の施策のひとつとして、製造原価率及び販売管理費率の大幅な改善を進めており、利益率改善への効果が現れつつあり、当連結会計年度においては、平成21年4月30日の業績予想1,019百万円の営業損失のところ、営業損失888百万円と131百万円、改善いたしました。

これら経営環境の改善、および経営改善計画の施策が順調に進捗していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

(訂正前)

ソフトウェア勘定及びソフトウェア仮勘定

当社グループは、ミドルウェア事業において、「VIVID UI」をはじめとするミドルウェア製品の開発を行っております。それらの開発に係る製造原価についてはソフトウェア資産計上をしており、平成21年8月31日現在におきましては19製品について計上しており、それらの各ソフトウェア資産計上合計額（自社利用分は除く）は1,650百万円、またソフトウェア仮勘定につきましては2製品について計上しており、合計79百万円となっております。

メディア事業においては、コンテンツのソフトウェアを18百万円計上しております。

EC事業においては、ECバックヤードシステムのソフトウェア「EXREGZIO」を1,125百万円計上しております。

当社グループでは、ソフトウェア資産計上をしている各製品について定期的に売上達成見込みの慎重な社内検討を行っておりますが、公正かつ客観的な見解により達成が見込めないと判断された場合には、このソフトウェア資産については速やかに全額費用化することとしております。

(訂正後)

ソフトウェア勘定及びソフトウェア仮勘定

当社グループは、ミドルウェア事業において、「VIVID UI」をはじめとするミドルウェア製品の開発を行っております。それらの開発に係る製造原価についてはソフトウェア資産計上をしており、平成21年8月31日現在におきましては18製品について計上しており、それらの各ソフトウェア資産計上合計額（自社利用分は除く）は1,593百万円、またソフトウェア仮勘定につきましては2製品について計上しており、合計79百万円となっております。

メディア事業においては、コンテンツのソフトウェアを18百万円計上しております。

EC事業においては、ECバックヤードシステムのソフトウェア「EXREGZIO」を514百万円計上しております。

当社グループでは、ソフトウェア資産計上をしている各製品について定期的に売上達成見込みの慎重な社内検討を行っておりますが、公正かつ客観的な見解により達成が見込めないと判断された場合には、このソフトウェア資産については速やかに全額費用化することとしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は4,706百万円となりました。ミドルウェア事業の自社製品開発販売部門における売上高は、経済環境の悪化の影響及び携帯電話の販売台数の減少により2,350百万円となり、同事業の受託開発部門における売上高は、主としてメーカー各社の設備投資抑制の影響により、1,952百万円と当初計画を下回りました。メディア事業については、前連結会計年度においては、主に自社メディアを用い広告での収益を得ておりましたが、類似サービスの台頭や経済状況の悪化を受け、広告部門は縮小し、当連結会計年度においては、主にコンテンツプロバイダー向けの開発支援や受託開発、公式サイト向けサービスの支援等を行い、売上高194百万円となりました。また、EC事業については第3四半期に新事業として立ち上げ、ECフルフィルメントサービスを行っておりますが、当初予定していた各案件が延期となり、売上高209百万円と当初計画を下回りました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は2,922百万円、売上総利益は1,784百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,648百万円となりました。その内訳として、ライセンス売上に伴う販売代理店及び共同開発会社に対する販売手数料ならびに給与手当が主たるものとなりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、7百万円となりました。一方、営業外費用は、借入に伴う支払利息の計上により、32百万円となりました。

(特別損益・法人税等・法人税等調整額)

当連結会計年度に特別利益は発生しておりません。一方、特別損失は、投資有価証券の評価損の計上等により、359百万円となりました。法人税等が92百万円、還付法人税等が16百万円、法人税等調整額として61百万円を計上しております。

(訂正後)

(売上高)

当連結会計年度の売上高は4,501百万円となりました。ミドルウェア事業の自社製品開発販売部門における売上高は、経済環境の悪化の影響及び携帯電話の販売台数の減少により2,270百万円となり、同事業の受託開発部門における売上高は、主としてメーカー各社の設備投資抑制の影響により、1,952百万円と当初計画を下回りました。メディア事業については、前連結会計年度においては、主に自社メディアを用い広告での収益を得ておりましたが、類似サービスの台頭や経済状況の悪化を受け、広告部門は縮小し、当連結会計年度においては、コンテンツプロバイダー向けの開発支援や受託開発等を行い、売上高69百万円となりました。また、EC事業については第3四半期に新事業として立ち上げ、ECフルフィルメントサービスを行っておりますが、当初予定していた各案件が延期となり、売上高209百万円と当初計画を下回りました。

(売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は2,755百万円、売上総利益は1,746百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は2,635百万円となりました。その内訳として、ライセンス売上に伴う販売代理店及び共同開発会社に対する販売手数料、給与手当が主たるものとなりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、7百万円となりました。一方、営業外費用は、借入に伴う支払利息の計上により、32百万円となりました。

(特別損益・法人税等・法人税等調整額)

当連結会計年度に特別利益は発生しておりません。一方、特別損失は、投資有価証券の評価損の計上及び不適切取引損失の計上により、604百万円となりました。法人税等が92百万円、還付法人税等が16百万円、法人税等調整額として47百万円を計上しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は5,042百万円となりました。

流動資産は1,530百万円となり、前期末と比較して主に現金及び預金、決算期変更により売掛金が減少いたしました。

固定資産は3,512百万円となり、これは主に販売目的のソフトウェア及びE C事業における自社利用目的のソフトウェアへの投資等により増加いたしました。

(負債)

負債の合計額は1,566百万円となり、これは主に短期及び長期の借入金及び未払金等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加等がありましたが、当期純損失の計上により減少し3,476百万円となりました。

(訂正後)

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は4,338百万円となりました。

流動資産は1,529百万円となり、前期末と比較して主に現金及び預金、決算期変更により売掛金が減少いたしました。

固定資産は2,809百万円となり、これは主に販売目的のソフトウェア及びE C事業における自社利用目的のソフトウェアへの投資等により増加いたしました。

(負債)

負債の合計額は1,566百万円となり、これは主に短期及び長期の借入金及び未払金等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加等がありましたが、当期純損失の計上により減少し2,772百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(訂正前)

当連結会計年度の設備投資の総額は1,004,436千円であります。その主なものは、E Cシステム構築853,876千円、ミドルウェア事業関連の長期前払費用50,000千円及びコンテンツ配信のためのシステム構築61,864千円であります。

(訂正後)

当連結会計年度の設備投資の総額は702,436千円であります。その主なものは、E Cシステム構築551,876千円、ミドルウェア事業関連の長期前払費用50,000千円及びコンテンツ配信のためのシステム構築61,864千円であります。

2【主要な設備の状況】

(2) 国内子会社

(訂正前)

平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	工具・器具 備品	のれん	ソフト ウェア	その他		合計
株式会社AMS	本社 (東京都目黒区)	メディア事業	販売機能	-	49	40,960	-	-	41,009	1
株式会社AMS	本社 (東京都目黒区)	E C事業	販売機能	5,091	1,984	-	1,126,363	-	1,133,440	3 (2)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「ソフトウェア」は、自社利用ソフトウェア(仮勘定含む)であります。

3. 同社の業務は、当社従業員が兼務しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 国内子会社

(訂正後)

平成21年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
				建物	工具・器具 備品	のれん	ソフト ウェア	その他		合計
株式会社AMS	本社 (東京都目黒区)	メディア事業	販売機能	-	49	5,993	-	-	6,042	1
株式会社AMS	本社 (東京都目黒区)	E C事業	販売機能	5,091	1,984	-	515,171	-	522,248	3 (2)

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち「ソフトウェア」は、自社利用ソフトウェア(仮勘定含む)であります。

3. 同社の業務は、当社従業員が兼務しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

第5【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年8月31日まで）の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年8月31日まで）の訂正後の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年8月31日まで）の訂正後の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,099	2,629,237
受取手形及び売掛金	1,187,234	402,530
たな卸資産	101,414	-
仕掛品	-	65,375
前払費用	27,538	-
繰延税金資産	50,355	-
その他	31,932	436,890
貸倒引当金	-	3,694
流動資産合計	2,923,574	1,530,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,047	54,567
減価償却累計額	8,540	18,870
建物及び構築物(純額)	42,507	35,696
機械装置及び運搬具	3,150	11,378
減価償却累計額	2,382	4,316
機械装置及び運搬具(純額)	767	7,061
工具、器具及び備品	81,289	117,490
減価償却累計額	36,641	75,469
工具、器具及び備品(純額)	44,648	42,021
建設仮勘定	3,868	-
有形固定資産合計	91,790	84,779
無形固定資産		
のれん	82,624	53,928
ソフトウェア	885,991	2,937,660
ソフトウェア仮勘定	618,012	79,452
その他	13	37
無形固定資産合計	1,586,640	3,071,078
投資その他の資産		
投資有価証券	1,451,394	150,826
長期未収入金	-	48,204
差入保証金	120,814	126,808
長期前払費用	42,500	-
繰延税金資産	17,399	3,664
その他	-	56,172
貸倒引当金	-	29,315
投資その他の資産合計	632,108	356,359
固定資産合計	2,310,540	3,512,217
資産合計	5,234,115	5,042,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,524	14,541
短期借入金	-	677,400
1年内償還予定の社債	18,000	18,000
未払金	<u>336,327</u>	500,158
未払法人税等	257,015	28,401
未払費用	129,740	-
預り金	15,651	-
その他	-	143,097
流動負債合計	<u>856,258</u>	1,381,599
固定負債		
社債	23,000	5,000
長期借入金	-	162,500
繰延税金負債	-	1,495
その他	-	15,543
固定負債合計	<u>23,000</u>	184,538
負債合計	<u>879,258</u>	1,566,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,495	2,201,607
資本剰余金	1,809,695	2,065,807
利益剰余金	<u>613,312</u>	<u>776,365</u>
株主資本合計	<u>4,368,502</u>	<u>3,491,049</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,433	2,970
為替換算調整勘定	8,212	50,700
評価・換算差額等合計	<u>13,646</u>	<u>47,730</u>
新株予約権	-	8,000
少数株主持分	-	25,100
純資産合計	<u>4,354,856</u>	<u>3,476,418</u>
負債純資産合計	<u>5,234,115</u>	<u>5,042,556</u>

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525,099	2,629,237
受取手形及び売掛金	950,984	402,530
たな卸資産	101,414	-
仕掛品	-	65,375
前払費用	27,538	-
繰延税金資産	36,987	-
その他	43,182	436,890
貸倒引当金	-	4,290
流動資産合計	<u>2,685,207</u>	<u>1,529,743</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,047	54,567
減価償却累計額	8,540	18,870
建物及び構築物(純額)	<u>42,507</u>	<u>35,696</u>
機械装置及び運搬具	3,150	11,378
減価償却累計額	2,382	4,316
機械装置及び運搬具(純額)	<u>767</u>	<u>7,061</u>
工具、器具及び備品	81,289	117,490
減価償却累計額	36,641	75,469
工具、器具及び備品(純額)	<u>44,648</u>	<u>42,021</u>
建設仮勘定	3,868	-
有形固定資産合計	<u>91,790</u>	<u>84,779</u>
無形固定資産		
のれん	33,457	18,962
ソフトウェア	885,991	2,269,548
ソフトウェア仮勘定	208,012	79,452
その他	13	37
無形固定資産合計	<u>1,127,474</u>	<u>2,367,999</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	1,451,394	150,826
長期未収入金	-	48,204
差入保証金	120,814	126,808
長期前払費用	42,500	-
繰延税金資産	16,061	3,664
その他	-	56,172
貸倒引当金	-	29,315
投資その他の資産合計	<u>630,770</u>	<u>356,359</u>
固定資産合計	<u>1,850,035</u>	<u>2,809,138</u>
資産合計	<u>4,535,242</u>	<u>4,338,881</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	99,524	14,541
短期借入金	-	677,400
1年内償還予定の社債	18,000	18,000
未払金	<u>86,327</u>	500,158
未払法人税等	257,015	28,401
未払費用	129,740	-
預り金	15,651	-
その他	-	143,097
流動負債合計	<u>606,258</u>	1,381,599
固定負債		
社債	23,000	5,000
長期借入金	-	162,500
繰延税金負債	-	1,495
その他	-	15,543
固定負債合計	<u>23,000</u>	184,538
負債合計	<u>629,258</u>	1,566,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,495	2,201,607
資本剰余金	1,809,695	2,065,807
利益剰余金	<u>164,440</u>	<u>1,480,040</u>
株主資本合計	<u>3,919,630</u>	<u>2,787,374</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,433	2,970
為替換算調整勘定	8,212	50,700
評価・換算差額等合計	<u>13,646</u>	<u>47,730</u>
新株予約権	-	8,000
少数株主持分	-	25,100
純資産合計	<u>3,905,984</u>	<u>2,772,744</u>
負債純資産合計	<u>4,535,242</u>	<u>4,338,881</u>

【連結損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
売上高	3,118,337	4,706,797
売上原価	946,631	2,922,773
売上総利益	2,171,705	1,784,023
販売費及び一般管理費	1, 2 1,551,661	1, 2 2,648,621
営業利益又は営業損失()	620,044	864,598
営業外収益		
受取利息	2,182	4,593
受取配当金	522	1,039
その他	101	2,282
営業外収益合計	2,806	7,915
営業外費用		
支払利息	531	20,561
為替差損	36,875	2,671
株式交付費	11,351	8,905
その他	2,467	769
営業外費用合計	51,227	32,908
経常利益又は経常損失()	571,623	889,591
特別利益		
投資有価証券売却益	6,891	-
特別利益合計	6,891	-
特別損失		
移転費用	30,342	-
固定資産除却損	3 37	3 941
投資有価証券評価損	-	343,513
その他	-	4 15,303
特別損失合計	30,379	359,757
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失()	548,134	1,249,349
法人税、住民税及び事業税	301,902	92,826
法人税等還付税額	19,509	16,492
法人税等調整額	12,832	61,858
法人税等合計	269,560	138,191
少数株主利益	-	2,137
当期純利益又は当期純損失()	278,574	1,389,678

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
売上高	2,813,337	4,501,797
売上原価	946,631	2,755,729
売上総利益	1,866,705	1,746,067
販売費及び一般管理費	1, 2 1,550,828	1, 2 2,635,017
営業利益又は営業損失()	315,877	888,949
営業外収益		
受取利息	2,182	4,593
受取配当金	522	1,039
その他	101	2,282
営業外収益合計	2,806	7,915
営業外費用		
支払利息	531	20,561
為替差損	36,875	2,671
株式交付費	11,351	8,905
その他	2,467	769
営業外費用合計	51,227	32,908
経常利益又は経常損失()	267,457	913,942
特別利益		
投資有価証券売却益	6,891	-
特別利益合計	6,891	-
特別損失		
移転費用	30,342	-
固定資産除却損	3 37	3 941
投資有価証券評価損	-	343,513
ソフトウェア償却費	-	70,876
不適切取引損失	130,000	174,280
その他	-	4 15,303
特別損失合計	160,379	604,914
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	113,968	1,518,857
法人税、住民税及び事業税	301,902	92,826
法人税等還付税額	19,509	16,492
法人税等調整額	1,873	47,152
法人税等合計	284,266	123,486
少数株主利益	-	2,137
当期純損失()	170,298	1,644,480

【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	1,945,495
当期変動額		
新株の発行	985,495	256,112
当期変動額合計	985,495	256,112
当期末残高	1,945,495	2,201,607
資本剰余金		
前期末残高	824,200	1,809,695
当期変動額		
新株の発行	985,495	256,112
当期変動額合計	985,495	256,112
当期末残高	1,809,695	2,065,807
利益剰余金		
前期末残高	334,738	613,312
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	278,574	1,389,678
当期変動額合計	278,574	1,389,678
当期末残高	613,312	776,365
株主資本合計		
前期末残高	2,118,938	4,368,502
当期変動額		
新株の発行	1,970,990	512,225
当期純利益又は当期純損失()	278,574	1,389,678
当期変動額合計	2,249,564	877,453
当期末残高	4,368,502	3,491,049
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	5,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,433	8,403
当期変動額合計	5,433	8,403
当期末残高	5,433	2,970
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	8,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,212	42,488
当期変動額合計	8,212	42,488
当期末残高	8,212	50,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	13,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,646	34,084
当期変動額合計	13,646	34,084
当期末残高	13,646	47,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	8,000
当期変動額合計	-	8,000
当期末残高	-	8,000
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	25,100
当期変動額合計	-	25,100
当期末残高	-	25,100
純資産合計		
前期末残高	2,118,938	4,354,856
当期変動額		
新株の発行	1,970,990	512,225
当期純利益又は当期純損失()	278,574	1,389,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,646	984
当期変動額合計	2,235,917	878,437
当期末残高	4,354,856	3,476,418

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	1,945,495
当期変動額		
新株の発行	985,495	256,112
当期変動額合計	985,495	256,112
当期末残高	1,945,495	2,201,607
資本剰余金		
前期末残高	824,200	1,809,695
当期変動額		
新株の発行	985,495	256,112
当期変動額合計	985,495	256,112
当期末残高	1,809,695	2,065,807
利益剰余金		
前期末残高	334,738	164,440
当期変動額		
当期純損失()	170,298	1,644,480
当期変動額合計	170,298	1,644,480
当期末残高	164,440	1,480,040
株主資本合計		
前期末残高	2,118,938	3,919,630
当期変動額		
新株の発行	1,970,990	512,225
当期純損失()	170,298	1,644,480
当期変動額合計	1,800,691	1,132,255
当期末残高	3,919,630	2,787,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	5,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,433	8,403
当期変動額合計	5,433	8,403
当期末残高	5,433	2,970
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	8,212
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,212	42,488
当期変動額合計	8,212	42,488
当期末残高	8,212	50,700
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	13,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,646	34,084
当期変動額合計	13,646	34,084
当期末残高	13,646	47,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	8,000
当期変動額合計	-	8,000
当期末残高	-	8,000
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	25,100
当期変動額合計	-	25,100
当期末残高	-	25,100
純資産合計		
前期末残高	2,118,938	3,905,984
当期変動額		
新株の発行	1,970,990	512,225
当期純損失()	170,298	1,644,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,646	984
当期変動額合計	1,787,045	1,133,240
当期末残高	3,905,984	2,772,744

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	548,134	1,249,349
減価償却費	189,289	1,190,182
のれん償却額	10,208	28,528
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	33,010
受取利息及び受取配当金	2,704	5,633
支払利息	531	20,561
為替差損益(は益)	3,037	22,706
株式交付費	11,351	8,905
投資有価証券売却損益(は益)	6,891	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	343,513
売上債権の増減額(は増加)	251,166	770,008
たな卸資産の増減額(は増加)	49,737	34,238
仕入債務の増減額(は減少)	46,469	84,644
未払費用の増減額(は減少)	28,237	-
未払又は未収消費税等の増減額	68,171	27,449
前受金の増減額(は減少)	93,315	-
その他	57,372	34,486
小計	422,647	1,173,964
利息及び配当金の受取額	2,704	5,633
利息の支払額	530	21,198
法人税等の支払額	203,749	323,490
法人税等の還付額	19,509	16,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,581	851,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,540
有形固定資産の取得による支出	104,672	61,216
無形固定資産の取得による支出	1,136,014	2,892,608
投資有価証券の取得による支出	388,768	156,009
投資有価証券の売却による収入	60,300	-
のれん譲渡による収入	162,832	-
敷金及び保証金の差入による支出	82,950	14,032
敷金及び保証金の回収による収入	29,543	-
長期前払費用の取得による支出	50,000	-
その他	788	49,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510,518	3,184,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,959,638	498,519
新株予約権の発行による収入	-	12,800
少数株主からの払込みによる収入	-	31,299
短期借入金の純増減額(は減少)	-	602,501
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	62,500
社債の発行による収入	48,342	-
社債の償還による支出	9,000	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998,980	1,364,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,714	62,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	720,329	1,031,032
現金及び現金同等物の期首残高	929,965	1,650,295
現金及び現金同等物の期末残高	1,650,295	619,262

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	113,968	1,518,857
減価償却費	189,289	1,071,366
ソフトウェア償却費	-	70,876
のれん償却額	9,374	14,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	33,606
受取利息及び受取配当金	2,704	5,633
支払利息	531	20,561
為替差損益(は益)	3,037	22,706
株式交付費	11,351	8,905
投資有価証券売却損益(は益)	6,891	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	343,513
売上債権の増減額(は増加)	14,916	533,758
たな卸資産の増減額(は増加)	49,737	34,238
仕入債務の増減額(は減少)	46,469	84,644
未払費用の増減額(は減少)	28,237	-
未払又は未収消費税等の増減額	68,171	27,449
前受金の増減額(は減少)	93,315	-
その他	58,622	33,236
小計	225,147	605,413
利息及び配当金の受取額	2,704	5,633
利息の支払額	530	21,198
法人税等の支払額	203,749	323,490
法人税等の還付額	19,509	16,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,081	282,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,540
有形固定資産の取得による支出	104,672	61,216
無形固定資産の取得による支出	938,514	2,324,056
投資有価証券の取得による支出	388,768	156,009
投資有価証券の売却による収入	60,300	-
のれん譲渡による収入	162,832	-
敷金及び保証金の差入による支出	82,950	14,032
敷金及び保証金の回収による収入	29,543	-
長期前払費用の取得による支出	50,000	-
その他	788	49,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,313,018	2,615,808

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,959,638	498,519
新株予約権の発行による収入	-	12,800
少数株主からの払込みによる収入	-	31,299
短期借入金の純増減額(は減少)	-	602,501
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	62,500
社債の発行による収入	48,342	-
社債の償還による支出	9,000	18,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,998,980	1,364,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,714	62,694
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	720,329	1,031,032
現金及び現金同等物の期首残高	929,965	1,650,295
現金及び現金同等物の期末残高	1,650,295	619,262

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
役員報酬 226,997千円	役員報酬 391,953千円
給料手当 339,335	給料手当 570,925
販売手数料 358,228	販売手数料 463,537
減価償却費 24,069	減価償却費 43,930
のれん償却額 <u>10,208</u>	のれん償却額 <u>28,528</u>
	貸倒引当金繰入額 <u>33,010</u>
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費
37,955千円	7,151千円
3 固定資産除却損は、工具、器具及び備品37千円であります。	3 固定資産除却損の内訳は、工具、器具及び備品152千円、ソフトウェア789千円であります。
	4 特別損失その他の内訳は、賃貸借契約解約損12,003千円、ゴルフ会員権評価損3,300千円であります。

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
役員報酬 226,997千円	役員報酬 391,953千円
給料手当 339,335	給料手当 570,925
販売手数料 358,228	販売手数料 463,537
減価償却費 24,069	減価償却費 43,930
のれん償却額 <u>9,374</u>	のれん償却額 <u>14,328</u>
	貸倒引当金繰入額 <u>33,606</u>
2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費
37,955千円	7,151千円
3 固定資産除却損は、工具、器具及び備品37千円であります。	3 固定資産除却損の内訳は、工具、器具及び備品152千円、ソフトウェア789千円であります。
	4 特別損失その他の内訳は、賃貸借契約解約損12,003千円、ゴルフ会員権評価損3,300千円であります。

(税効果会計関係)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 8月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,672</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,561</td> </tr> <tr> <td>売上調整加算額等</td> <td style="text-align: right;">20,345</td> </tr> <tr> <td>未払外国法人税等</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>77,405</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>9,650</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>67,755</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>50,355</u></td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>17,399</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費	13,672	未払事業税	24,561	売上調整加算額等	20,345	未払外国法人税等	3,515	有価証券評価差額金	3,727	繰越欠損金	9,650	その他	1,933	繰延税金資産合計	<u>77,405</u>	評価性引当額	<u>9,650</u>	繰延税金資産の純額	<u>67,755</u>		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	<u>50,355</u>	固定資産 - 繰延税金資産	<u>17,399</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">394,573</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;"><u>55,206</u></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>13,431</u></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>568,017</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>564,352</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;"><u>1,495</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,495</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,169</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	394,573	投資有価証券	87,139	減価償却費	<u>55,206</u>	貸倒引当金	<u>13,431</u>	未払事業税	4,945	その他	12,720	繰延税金資産小計	<u>568,017</u>	評価性引当額	<u>564,352</u>	繰延税金資産合計	3,664	繰延税金負債		在外子会社留保利益	<u>1,495</u>	繰延税金負債合計	<u>1,495</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,169</u>		(千円)	固定資産 - 繰延税金資産	3,664	固定負債 - 繰延税金負債	1,495
繰延税金資産	(千円)																																																														
減価償却費	13,672																																																														
未払事業税	24,561																																																														
売上調整加算額等	20,345																																																														
未払外国法人税等	3,515																																																														
有価証券評価差額金	3,727																																																														
繰越欠損金	9,650																																																														
その他	1,933																																																														
繰延税金資産合計	<u>77,405</u>																																																														
評価性引当額	<u>9,650</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>67,755</u>																																																														
	(千円)																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	<u>50,355</u>																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	<u>17,399</u>																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																														
繰越欠損金	394,573																																																														
投資有価証券	87,139																																																														
減価償却費	<u>55,206</u>																																																														
貸倒引当金	<u>13,431</u>																																																														
未払事業税	4,945																																																														
その他	12,720																																																														
繰延税金資産小計	<u>568,017</u>																																																														
評価性引当額	<u>564,352</u>																																																														
繰延税金資産合計	3,664																																																														
繰延税金負債																																																															
在外子会社留保利益	<u>1,495</u>																																																														
繰延税金負債合計	<u>1,495</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>2,169</u>																																																														
	(千円)																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	3,664																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,495																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;"><u>40.6</u></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額損金算入</td> <td style="text-align: right;"><u>5.3</u></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>1.7</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>0.4</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>1.7</u></td> </tr> <tr> <td>還付法人税等</td> <td style="text-align: right;"><u>3.5</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>2.9</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>49.1</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	<u>40.6</u>	(調整)		外国税額損金算入	<u>5.3</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.7</u>	住民税均等割	<u>0.4</u>	評価性引当額	<u>1.7</u>	還付法人税等	<u>3.5</u>	その他	<u>2.9</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																										
	(%)																																																														
法定実効税率	<u>40.6</u>																																																														
(調整)																																																															
外国税額損金算入	<u>5.3</u>																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>1.7</u>																																																														
住民税均等割	<u>0.4</u>																																																														
評価性引当額	<u>1.7</u>																																																														
還付法人税等	<u>3.5</u>																																																														
その他	<u>2.9</u>																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.1</u>																																																														

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,672</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24,561</td> </tr> <tr> <td>売上調整加算額等</td> <td style="text-align: right;">20,345</td> </tr> <tr> <td>未払外国法人税等</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,727</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">9,650</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>77,405</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>24,355</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>53,049</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>36,987</u></td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;"><u>16,061</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	減価償却費	13,672	未払事業税	24,561	売上調整加算額等	20,345	未払外国法人税等	3,515	有価証券評価差額金	3,727	繰越欠損金	9,650	その他	1,933	繰延税金資産合計	<u>77,405</u>	評価性引当額	<u>24,355</u>	繰延税金資産の純額	<u>53,049</u>		(千円)	流動資産 - 繰延税金資産	<u>36,987</u>	固定資産 - 繰延税金資産	<u>16,061</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">394,573</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,139</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;"><u>78,367</u></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>13,674</u></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,720</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>591,420</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>587,756</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>在外子会社留保利益</td> <td style="text-align: right;"><u>1,495</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>1,495</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,169</u></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">1,495</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	繰越欠損金	394,573	投資有価証券	87,139	減価償却費	<u>78,367</u>	貸倒引当金	<u>13,674</u>	未払事業税	4,945	その他	12,720	繰延税金資産小計	<u>591,420</u>	評価性引当額	<u>587,756</u>	繰延税金資産合計	3,664	繰延税金負債		在外子会社留保利益	<u>1,495</u>	繰延税金負債合計	<u>1,495</u>	繰延税金資産の純額	<u>2,169</u>		(千円)	固定資産 - 繰延税金資産	3,664	固定負債 - 繰延税金負債	1,495
繰延税金資産	(千円)																																																														
減価償却費	13,672																																																														
未払事業税	24,561																																																														
売上調整加算額等	20,345																																																														
未払外国法人税等	3,515																																																														
有価証券評価差額金	3,727																																																														
繰越欠損金	9,650																																																														
その他	1,933																																																														
繰延税金資産合計	<u>77,405</u>																																																														
評価性引当額	<u>24,355</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>53,049</u>																																																														
	(千円)																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	<u>36,987</u>																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	<u>16,061</u>																																																														
繰延税金資産	(千円)																																																														
繰越欠損金	394,573																																																														
投資有価証券	87,139																																																														
減価償却費	<u>78,367</u>																																																														
貸倒引当金	<u>13,674</u>																																																														
未払事業税	4,945																																																														
その他	12,720																																																														
繰延税金資産小計	<u>591,420</u>																																																														
評価性引当額	<u>587,756</u>																																																														
繰延税金資産合計	3,664																																																														
繰延税金負債																																																															
在外子会社留保利益	<u>1,495</u>																																																														
繰延税金負債合計	<u>1,495</u>																																																														
繰延税金資産の純額	<u>2,169</u>																																																														
	(千円)																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	3,664																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	1,495																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;"><u>40.7</u></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>外国税額損金算入</td> <td style="text-align: right;"><u>25.6</u></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;"><u>8.2</u></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;"><u>2.1</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>21.4</u></td> </tr> <tr> <td>還付法人税等</td> <td style="text-align: right;"><u>17.1</u></td> </tr> <tr> <td>不適切取引修正額</td> <td style="text-align: right;"><u>158.2</u></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>10.3</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>249.4</u></td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	<u>40.7</u>	(調整)		外国税額損金算入	<u>25.6</u>	交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>8.2</u>	住民税均等割	<u>2.1</u>	評価性引当額	<u>21.4</u>	還付法人税等	<u>17.1</u>	不適切取引修正額	<u>158.2</u>	その他	<u>10.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>249.4</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																								
	(%)																																																														
法定実効税率	<u>40.7</u>																																																														
(調整)																																																															
外国税額損金算入	<u>25.6</u>																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	<u>8.2</u>																																																														
住民税均等割	<u>2.1</u>																																																														
評価性引当額	<u>21.4</u>																																																														
還付法人税等	<u>17.1</u>																																																														
不適切取引修正額	<u>158.2</u>																																																														
その他	<u>10.3</u>																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>249.4</u>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,751,054	367,283	3,118,337	-	3,118,337
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,000	-	40,000	(40,000)	-
計	2,791,054	367,283	3,158,337	(40,000)	3,118,337
営業費用	2,489,987	51,805	2,541,793	(43,500)	2,498,293
営業利益	301,066	315,477	616,544	3,500	620,044
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,636,798	847,743	5,484,542	(250,427)	5,234,115
減価償却費	195,062	7,004	202,066	-	202,066
資本的支出	1,006,432	548,300	1,554,732	-	1,554,732

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売(ライセンス)、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯電話サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とのれん及びこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年8月31日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	<u>4,302,255</u>	<u>194,973</u>	209,568	<u>4,706,797</u>	-	<u>4,706,797</u>
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,500	-	-	4,500	(4,500)	-
計	<u>4,306,755</u>	<u>194,973</u>	209,568	<u>4,711,297</u>	(4,500)	<u>4,706,797</u>
営業費用	<u>4,694,102</u>	<u>200,135</u>	<u>702,986</u>	<u>5,597,225</u>	(25,830)	<u>5,571,395</u>
営業利益又は営業損失 ()	<u>387,347</u>	<u>5,162</u>	<u>493,418</u>	<u>885,928</u>	21,330	<u>864,598</u>
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	<u>3,462,475</u>	<u>208,054</u>	<u>1,422,236</u>	<u>5,092,767</u>	(50,210)	<u>5,042,556</u>
減価償却費	<u>954,137</u>	<u>88,554</u>	<u>198,914</u>	<u>1,241,606</u>	-	<u>1,241,606</u>
資本的支出	<u>1,820,322</u>	73,885	<u>865,354</u>	<u>2,759,562</u>	-	<u>2,759,562</u>

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 事業区分の追加

EC事業は、当連結会計年度より連結子会社AMSが行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売(ライセンス)、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等
EC事業	ECフルフィルメントサービス

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、494,514千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とのれん及びこれらに係る償却額が含まれております。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,621,054	192,283	2,813,337	-	2,813,337
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,621,054	192,283	2,813,337	-	2,813,337
営業費用	2,489,987	10,972	2,500,959	(3,500)	2,497,459
営業利益	131,066	181,311	312,377	3,500	315,877
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,506,798	318,871	4,825,670	(290,427)	4,535,242
減価償却費	195,062	6,170	201,233	-	201,233
資本的支出	1,006,432	88,300	1,094,732	-	1,094,732

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売(ライセンス)、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯電話サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とのれん及びこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年8月31日)

	ミドルウェア事業 (千円)	メディア事業 (千円)	E C 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,222,255	69,973	209,568	4,501,797	-	4,501,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,500	-	-	4,500	(4,500)	-
計	4,226,755	69,973	209,568	4,506,297	(4,500)	4,501,797
営業費用	4,680,742	133,655	602,178	5,416,577	(25,830)	5,390,747
営業利益又は営業損失 ()	453,986	63,682	392,610	910,279	21,330	888,949
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,154,959	173,088	811,044	4,139,092	199,789	4,338,881
減価償却費	936,129	74,354	98,106	1,108,590	-	1,108,590
資本的支出	1,816,271	73,885	563,354	2,453,511	-	2,453,511

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業内容を勘案して、分類しております。

2. 事業区分の追加

E C 事業は、当連結会計年度より連結子会社 A M S が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

3. 各区分に属する主要な事業の内容

事業区分	事業内容
ミドルウェア事業	自社製品開発販売(ライセンス)、受託開発、コンサルティング等
メディア事業	携帯サイト運営、広告、コンテンツ開発支援等
E C 事業	E C フルフィルメントサービス

4. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、494,514千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とのれん及びこれらに係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,369,172	273,122	64,502	4,706,797	-	4,706,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77,312	391,922	3,628	472,862	(472,862)	-
計	4,446,484	665,044	68,130	5,179,659	(472,862)	4,706,797
営業費用	5,144,797	609,529	201,863	5,956,190	(384,795)	5,571,395
営業利益又は営業損失 ()	698,313	55,515	133,732	776,530	(88,067)	864,598
資産	4,351,259	205,361	47,223	4,603,844	438,712	5,042,556

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外所在地の売上高が、当連結会計年度において連結売上高の10%を超えたため、所在地別セグメント情報を記載しております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、494,514千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年8月31日)

	日本 (千円)	韓国 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,164,172	273,122	64,502	4,501,797	-	4,501,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	77,312	391,922	3,628	472,862	(472,862)	-
計	4,241,484	665,044	68,130	4,974,659	(472,862)	4,501,797
営業費用	4,964,149	609,529	201,863	5,775,542	(384,795)	5,390,747
営業利益又は営業損失 ()	722,664	55,515	133,732	800,882	(88,067)	888,949
資産	3,647,584	205,361	47,223	3,900,169	438,712	4,338,881

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外所在地の売上高が、当連結会計年度において連結売上高の10%を超えたため、所在地別セグメント情報を記載しております。

3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、494,514千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)であります。

【海外売上高】

(訂正前)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	米国	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	669,168	83,515	46,940	799,623
連結売上高(千円)				3,118,337
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.4	2.7	1.5	25.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・韓国
 ヨーロッパ・・・スウェーデン
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年8月31日)

	アジア	米国	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	1,080,320	65,299	48,868	1,194,488
連結売上高(千円)				4,706,797
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.0	1.4	1.0	25.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・韓国、中国
 ヨーロッパ・・・スウェーデン
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(訂正後)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	アジア	米国	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	669,168	83,515	46,940	799,623
連結売上高(千円)				2,813,337
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	23.8	3.0	1.7	28.4

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国

ヨーロッパ・・・スウェーデン

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年8月31日)

	アジア	米国	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	1,080,320	65,299	48,868	1,194,488
連結売上高(千円)				4,501,797
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.0	1.5	1.1	26.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・韓国、中国

ヨーロッパ・・・スウェーデン

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)
(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 8月31日)	
1株当たり純資産額	55,069.00円	1株当たり純資産額	39,211.06円
1株当たり当期純利益金額	3,959.55円	1株当たり当期純損失金額	17,020.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3,434.35円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	278,574	1,389,678
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益当期純損失() (千円)	278,574	1,389,678
期中平均株式数(株)	70,355	81,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,759	-
(うち新株予約権)	(10,759)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第2回新株予約権(新株予約権の数360個) 第3回新株予約権(新株予約権の数20個) 第4回新株予約権(新株予約権の数220個) 第8回新株予約権(新株予約権の数10個) 第10回新株予約権(新株予約権の数1,550個) 第14回新株予約権(新株予約権の数1,810個) 第15回新株予約権(新株予約権の数155個) 第1回新株予約権(第三者割当) (新株予約権の数1,000個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	49,392.82円	1株当たり純資産額	31,197.91円
1株当たり当期純損失金額	2,420.55円	1株当たり当期純損失金額	20,141.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失() (千円)	170,298	1,644,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	170,298	1,644,480
期中平均株式数(株)	70,355	81,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第2回新株予約権(新株予約権の数360個) 第3回新株予約権(新株予約権の数20個) 第4回新株予約権(新株予約権の数290個) 第6回新株予約権(新株予約権の数100個) 第8回新株予約権(新株予約権の数10個) 第10回新株予約権(新株予約権の数2,030個) 第14回新株予約権(新株予約権の数3,980個) 第15回新株予約権(新株予約権の数170個)	第2回新株予約権(新株予約権の数360個) 第3回新株予約権(新株予約権の数20個) 第4回新株予約権(新株予約権の数220個) 第8回新株予約権(新株予約権の数10個) 第10回新株予約権(新株予約権の数1,550個) 第14回新株予約権(新株予約権の数1,810個) 第15回新株予約権(新株予約権の数155個) 第1回新株予約権(第三者割当)(新株予約権の数1,000個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2)【その他】

(訂正前)

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	536,145	849,626	748,876	1,021,089
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	169,573	4,781	451,361	255,030
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	113,948	42,222	314,986	544,441
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	1,426.71	524.61	3,892.85	6,673.06

	第5四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第6四半期 自平成21年7月1日 至平成21年8月31日
売上高 (千円)	838,950	712,108
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	194,792	173,809
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	207,014	167,065
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	2,534.12	1,918.26

(訂正後)

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	536,145	644,626	748,876	1,021,089
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	<u>192,073</u>	<u>155,001</u>	<u>577,641</u>	<u>302,907</u>
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	<u>126,017</u>	<u>196,807</u>	<u>494,594</u>	<u>530,349</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	<u>1,577.82</u>	<u>2,445.34</u>	<u>6,112.60</u>	<u>6,500.34</u>

	第5四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第6四半期 自平成21年7月1日 至平成21年8月31日
売上高 (千円)	838,950	712,108
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	<u>150,458</u>	<u>140,774</u>
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	<u>162,680</u>	<u>134,030</u>
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	<u>1,991.41</u>	<u>1,538.96</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,042	494,514
売掛金	2 1,045,353	2 397,139
仕掛品	101,414	42,969
前払費用	27,049	48,257
関係会社短期貸付金	100,000	240,000
繰延税金資産	36,987	-
未収入金	897	-
その他	20,166	3,607
貸倒引当金	-	3,694
流動資産合計	2,709,912	1,222,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,047	37,540
減価償却累計額	8,540	15,129
建物(純額)	42,507	22,411
車両運搬具	3,150	3,150
減価償却累計額	2,382	2,750
車両運搬具(純額)	767	399
工具、器具及び備品	77,116	96,053
減価償却累計額	35,885	69,424
工具、器具及び備品(純額)	41,230	26,628
建設仮勘定	3,868	-
有形固定資産合計	88,373	49,439
無形固定資産		
のれん	24,624	12,968
ソフトウェア	867,794	1,808,323
ソフトウェア仮勘定	151,012	82,067
その他	13	37
無形固定資産合計	1,043,444	1,903,396
投資その他の資産		
投資有価証券	293,798	118,416
関係会社株式	1 268,604	1,042,976
関係会社長期貸付金	100,000	300,000
差入保証金	119,994	112,801
長期未収入金	-	48,204
長期前払費用	42,500	53,472
繰延税金資産	16,061	-
その他	-	2,700
貸倒引当金	-	29,315
投資その他の資産合計	840,958	1,649,254
固定資産合計	1,972,775	3,602,089
資産合計	4,682,688	4,824,883

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,524	2 17,216
短期借入金	-	600,000
1年内償還予定の社債	18,000	18,000
未払金	67,214	2 137,626
未払費用	129,086	62,996
未払法人税等	110,706	12,615
未払消費税等	-	40,184
預り金	14,340	16,169
その他	-	2,764
流動負債合計	438,872	907,575
固定負債		
社債	23,000	5,000
固定負債合計	23,000	5,000
負債合計	461,872	912,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,495	2,201,607
資本剰余金		
資本準備金	1,809,695	2,065,807
資本剰余金合計	1,809,695	2,065,807
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	471,060	366,076
利益剰余金合計	471,060	366,076
株主資本合計	4,226,250	3,901,338
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,433	2,970
評価・換算差額等合計	5,433	2,970
新株予約権	-	8,000
純資産合計	4,220,816	3,912,308
負債純資産合計	4,682,688	4,824,883

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378,042	494,514
売掛金	2,908,853	2,397,139
仕掛品	101,414	42,969
前払費用	27,049	48,257
関係会社短期貸付金	60,000	240,000
繰延税金資産	36,987	-
未収入金	7,397	-
その他	20,166	3,607
貸倒引当金	-	4,290
流動資産合計	2,539,912	1,222,198
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,047	37,540
減価償却累計額	8,540	15,129
建物(純額)	42,507	22,411
車両運搬具	3,150	3,150
減価償却累計額	2,382	2,750
車両運搬具(純額)	767	399
工具、器具及び備品	77,116	96,053
減価償却累計額	35,885	69,424
工具、器具及び備品(純額)	41,230	26,628
建設仮勘定	3,868	-
有形固定資産合計	88,373	49,439
無形固定資産		
のれん	24,624	12,968
ソフトウェア	867,794	1,751,402
ソフトウェア仮勘定	151,012	82,067
その他	13	37
無形固定資産合計	1,043,444	1,846,476
投資その他の資産		
投資有価証券	293,798	118,416
関係会社株式	1,268,604	1,042,976
関係会社長期貸付金	100,000	50,000
差入保証金	119,994	112,801
長期未収入金	-	48,204
長期前払費用	42,500	53,472
繰延税金資産	16,061	-
その他	-	2,700
貸倒引当金	-	29,315
投資その他の資産合計	840,958	1,399,254
固定資産合計	1,972,775	3,295,169
資産合計	4,512,688	4,517,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	99,524	2 17,216
短期借入金	-	600,000
1年内償還予定の社債	18,000	18,000
未払金	67,214	2 137,626
未払費用	129,086	62,996
未払法人税等	110,706	12,615
未払消費税等	-	40,184
預り金	14,340	16,169
その他	-	2,764
流動負債合計	438,872	907,575
固定負債		
社債	23,000	5,000
固定負債合計	23,000	5,000
負債合計	461,872	912,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,945,495	2,201,607
資本剰余金		
資本準備金	1,809,695	2,065,807
資本剰余金合計	1,809,695	2,065,807
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	301,060	673,592
利益剰余金合計	301,060	673,592
株主資本合計	4,056,250	3,593,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,433	2,970
評価・換算差額等合計	5,433	2,970
新株予約権	-	8,000
純資産合計	4,050,816	3,604,792
負債純資産合計	4,512,688	4,517,367

【損益計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
売上高	2,743,906	4,046,442
売上原価	941,627	2,087,941
売上総利益	1,802,279	1,958,500
販売費及び一般管理費	1, 2 1,467,606	1, 2 2,179,563
営業利益又は営業損失()	334,672	221,062
営業外収益		
受取利息	2,401	5 23,219
受取配当金	-	5 51,039
関係会社業務受託収入	3,500	21,330
その他	624	2,060
営業外収益合計	6,526	97,649
営業外費用		
支払利息	236	13,516
社債利息	295	543
株式交付費	11,351	8,905
社債発行費	1,657	-
為替差損	29,868	56,650
その他	21	750
営業外費用合計	43,430	80,365
経常利益又は経常損失()	297,767	203,778
特別利益		
投資有価証券売却益	6,891	-
事業譲渡益	-	5 3,960
特別利益合計	6,891	3,960
特別損失		
移転費用	30,342	-
固定資産除却損	3 37	3 941
投資有価証券評価損	-	343,513
関係会社株式評価損	-	167,944
その他	-	4 15,303
特別損失合計	30,379	527,702
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	274,279	727,521
法人税、住民税及び事業税	155,593	76,786
法人税等還付税額	19,509	16,492
法人税等調整額	1,873	49,321
法人税等合計	137,957	109,615
当期純利益又は当期純損失()	136,321	837,136

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年8月31日)
売上高	2,573,906	3,966,442
売上原価	941,627	2,073,985
売上総利益	1,632,279	1,892,457
販売費及び一般管理費	1, 2 1,467,606	1, 2 2,180,159
営業利益又は営業損失()	164,672	287,701
営業外収益		
受取利息	2,401	5 23,219
受取配当金	-	5 51,039
関係会社業務受託収入	3,500	21,330
その他	624	2,060
営業外収益合計	6,526	97,649
営業外費用		
支払利息	236	13,516
社債利息	295	543
株式交付費	11,351	8,905
社債発行費	1,657	-
為替差損	29,868	56,650
その他	21	750
営業外費用合計	43,430	80,365
経常利益又は経常損失()	127,767	270,418
特別利益		
投資有価証券売却益	6,891	-
事業譲渡益	-	5 3,960
特別利益合計	6,891	3,960
特別損失		
移転費用	30,342	-
固定資産除却損	3 37	3 941
投資有価証券評価損	-	343,513
関係会社株式評価損	-	167,944
ソフトウェア償却費	-	70,876
その他	-	4 15,303
特別損失合計	30,379	598,579
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	104,279	865,037
法人税、住民税及び事業税	155,593	76,786
法人税等還付税額	19,509	16,492
法人税等調整額	1,873	49,321
法人税等合計	137,957	109,615
当期純損失()	33,678	974,652

【売上原価明細書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	551,863	40.1	1,035,540	35.5
外注費		624,100	45.4	1,491,679	51.1
経費		198,646	14.5	390,108	13.4
当期総製造費用		1,374,610	100.0	2,917,329	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	51,677		101,414	
他勘定受入高		157,871		831,294	
合計		1,584,159		3,850,038	
期末仕掛品たな卸高	4	101,414		42,969	
他勘定振替高		541,117		1,719,127	
当期売上原価		941,627		2,087,941	

(注)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
1 原価計算の方法	個別原価計算に基づく原価法	同左
2 主な経費の内訳	支払手数料 29,050千円 地代家賃 69,468千円 旅費交通費 24,799千円 EDP費 10,980千円	支払手数料 61,727千円 地代家賃 125,406千円 旅費交通費 62,073千円 EDP費 26,000千円
3 他勘定受入高の内訳	ソフトウェア償却費 157,871千円	ソフトウェア償却費 831,294千円
4 他勘定振替高の内訳	研究開発費への振替高 37,955千円 販売促進費への振替高 12,611千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 491,144千円	研究開発費への振替高 7,151千円 販売促進費への振替高 30,020千円 ソフトウェア仮勘定への振替高 1,681,955千円

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	551,863	40.1	1,035,540	35.5
外注費		624,100	45.4	1,491,679	51.1
経費		198,646	14.5	390,108	13.4
当期総製造費用		1,374,610	100.0	2,917,329	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	51,677		101,414	
他勘定受入高		157,871		<u>813,286</u>	
合計		1,584,159		<u>3,832,030</u>	
期末仕掛品たな卸高	4	101,414		42,969	
他勘定振替高		541,117		<u>1,715,075</u>	
当期売上原価		941,627		<u>2,073,985</u>	

(注)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 8月31日)	
1 原価計算の方法	個別原価計算に基づく原価法		同左	
2 主な経費の内訳	支払手数料	29,050千円	支払手数料	61,727千円
	地代家賃	69,468千円	地代家賃	125,406千円
	旅費交通費	24,799千円	旅費交通費	62,073千円
	E D P 費	10,980千円	E D P 費	26,000千円
3 他勘定受入高の内 訳	ソフトウェア償却費	157,871千円	ソフトウェア償却費	<u>813,286千円</u>
4 他勘定振替高の内 訳	研究開発費への振替高	37,955千円	研究開発費への振替高	7,151千円
	販売促進費への振替高	12,611千円	販売促進費への振替高	30,020千円
	ソフトウェア仮勘定への振 替高	491,144千円	ソフトウェア仮勘定への振 替高	<u>1,677,904千円</u>

【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	1,945,495
当期変動額		
新株の発行	985,495	256,112
当期変動額合計	985,495	256,112
当期末残高	1,945,495	2,201,607
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	824,200	1,809,695
当期変動額		
新株の発行	985,495	256,112
当期変動額合計	985,495	256,112
当期末残高	1,809,695	2,065,807
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	334,738	471,060
当期変動額		
<u>当期純利益又は当期純損失()</u>	<u>136,321</u>	<u>837,136</u>
当期変動額合計	<u>136,321</u>	<u>837,136</u>
当期末残高	<u>471,060</u>	<u>366,076</u>
株主資本合計		
前期末残高	2,118,938	4,226,250
当期変動額		
新株の発行	1,970,990	512,225
<u>当期純利益又は当期純損失()</u>	<u>136,321</u>	<u>837,136</u>
当期変動額合計	<u>2,107,311</u>	<u>324,911</u>
当期末残高	<u>4,226,250</u>	<u>3,901,338</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	5,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,433	8,403
当期変動額合計	5,433	8,403
当期末残高	5,433	2,970

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 8月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	8,000
当期変動額合計	-	8,000
当期末残高	-	8,000
純資産合計		
前期末残高	2,118,938	4,220,816
当期変動額		
新株の発行	1,970,990	512,225
当期純利益又は当期純損失()	136,321	837,136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,433	16,403
当期変動額合計	2,101,877	308,507
当期末残高	4,220,816	3,912,308

(訂正後)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	960,000	1,945,495
当期変動額		
新株の発行	985,495	256,112
当期変動額合計	985,495	256,112
当期末残高	1,945,495	2,201,607
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	824,200	1,809,695
当期変動額		
新株の発行	985,495	256,112
当期変動額合計	985,495	256,112
当期末残高	1,809,695	2,065,807
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	334,738	301,060
当期変動額		
当期純損失()	33,678	974,652
当期変動額合計	33,678	974,652
当期末残高	301,060	673,592
株主資本合計		
前期末残高	2,118,938	4,056,250
当期変動額		
新株の発行	1,970,990	512,225
当期純損失()	33,678	974,652
当期変動額合計	1,937,311	462,427
当期末残高	4,056,250	3,593,822
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	5,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,433	8,403
当期変動額合計	5,433	8,403
当期末残高	5,433	2,970

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 8月31日)
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	8,000
当期変動額合計	-	8,000
当期末残高	-	8,000
純資産合計		
前期末残高	2,118,938	4,050,816
当期変動額		
新株の発行	1,970,990	512,225
当期純損失()	33,678	974,652
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,433	16,403
当期変動額合計	1,931,877	446,024
当期末残高	4,050,816	3,604,792

【注記事項】

(損益計算書関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 8月31日)																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">182,286千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">339,335</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">358,228</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">60,331</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">18,549</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,279</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">37,955千円</p> <p>3 固定資産除却損は、工具、器具及び備品37千円であります。</p>	役員報酬	182,286千円	給料手当	339,335	販売手数料	358,228	業務委託費	60,331	租税公課	18,549	のれん償却額	8,208	減価償却費	22,279	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">288,125千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">464,161</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">494,822</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">132,605</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,238</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"><u>33,010</u></td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,151千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、工具、器具及び備品152千円、ソフトウェア789千円であります。</p> <p>4 特別損失その他の内訳は、賃貸借契約解約損12,003千円、ゴルフ会員権評価損3,300千円であります。</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,054千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> </tr> </table>	役員報酬	288,125千円	給料手当	464,161	販売手数料	494,822	業務委託費	132,605	のれん償却額	11,655	減価償却費	36,238	貸倒引当金繰入額	<u>33,010</u>	受取利息	20,054千円	受取配当金	50,000	事業譲渡益	3,960
役員報酬	182,286千円																																		
給料手当	339,335																																		
販売手数料	358,228																																		
業務委託費	60,331																																		
租税公課	18,549																																		
のれん償却額	8,208																																		
減価償却費	22,279																																		
役員報酬	288,125千円																																		
給料手当	464,161																																		
販売手数料	494,822																																		
業務委託費	132,605																																		
のれん償却額	11,655																																		
減価償却費	36,238																																		
貸倒引当金繰入額	<u>33,010</u>																																		
受取利息	20,054千円																																		
受取配当金	50,000																																		
事業譲渡益	3,960																																		

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年8月31日)																																		
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">182,286千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">339,335</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">358,228</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">60,331</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">18,549</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,279</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">37,955千円</p> <p>3 固定資産除却損は、工具、器具及び備品37千円であります。</p>	役員報酬	182,286千円	給料手当	339,335	販売手数料	358,228	業務委託費	60,331	租税公課	18,549	のれん償却額	8,208	減価償却費	22,279	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は46%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">288,125千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">464,161</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">494,822</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">132,605</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">11,655</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,238</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;"><u>33,606</u></td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">7,151千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、工具、器具及び備品152千円、ソフトウェア789千円であります。</p> <p>4 特別損失その他の内訳は、賃貸借契約解約損12,003千円、ゴルフ会員権評価損3,300千円であります。</p> <p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">20,054千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> </tr> </table>	役員報酬	288,125千円	給料手当	464,161	販売手数料	494,822	業務委託費	132,605	のれん償却額	11,655	減価償却費	36,238	貸倒引当金繰入額	<u>33,606</u>	受取利息	20,054千円	受取配当金	50,000	事業譲渡益	3,960
役員報酬	182,286千円																																		
給料手当	339,335																																		
販売手数料	358,228																																		
業務委託費	60,331																																		
租税公課	18,549																																		
のれん償却額	8,208																																		
減価償却費	22,279																																		
役員報酬	288,125千円																																		
給料手当	464,161																																		
販売手数料	494,822																																		
業務委託費	132,605																																		
のれん償却額	11,655																																		
減価償却費	36,238																																		
貸倒引当金繰入額	<u>33,606</u>																																		
受取利息	20,054千円																																		
受取配当金	50,000																																		
事業譲渡益	3,960																																		

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減価償却費 12,334	繰越欠損金 149,672
未払事業税 11,194	投資有価証券 87,139
売上調整加算額等 20,345	関係会社株式 68,336
未払外国法人税等 3,515	減価償却費 <u>37,596</u>
有価証券評価差額金 3,727	貸倒引当金 <u>13,431</u>
その他 1,933	未払事業税 4,218
繰延税金資産合計 <u>53,049</u>	その他 2,925
	繰延税金資産小計 <u>363,322</u>
	評価性引当額 <u>363,322</u>
	繰延税金資産合計 <u>-</u>
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(千円)	
流動資産 - 繰延税金資産 36,987	
固定資産 - 繰延税金資産 16,061	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率 40.6	
(調整)	
外国税額損金算入額 10.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	
住民税均等割 0.8	
還付法人税等 7.1	
その他 2.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.3</u>	

(訂正後)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
減価償却費 12,334	繰越欠損金 149,672
未払事業税 11,194	投資有価証券 87,139
売上調整加算額等 20,345	関係会社株式 68,336
未払外国法人税等 3,515	減価償却費 <u>60,757</u>
有価証券評価差額金 3,727	貸倒引当金 <u>13,674</u>
その他 1,933	未払事業税 4,218
繰延税金資産合計 <u>53,049</u>	その他 2,925
	繰延税金資産小計 <u>386,725</u>
	評価性引当額 <u>386,725</u>
	繰延税金資産合計 <u>-</u>
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
(千円)	
流動資産 - 繰延税金資産 36,987	
固定資産 - 繰延税金資産 16,061	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
法定実効税率 40.7	
(調整)	
外国税額損金算入額 <u>28.0</u>	
交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>9.0</u>	
住民税均等割 <u>2.2</u>	
還付法人税等 <u>18.7</u>	
不適切取引修正額 <u>66.3</u>	
その他 <u>4.8</u>	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>132.3</u>	

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)	
1株当たり純資産額	53,374.01円	1株当たり純資産額	44,460.61円
1株当たり当期純利益金額	1,937.63円	1株当たり当期純損失金額	10,253.12円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	1,680.62円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	136,321	837,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	136,321	837,136
期中平均株式数(株)	70,355	81,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,759	-
(うち新株予約権)	(10,759)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	第2回新株予約権(新株予約権の数360個) 第3回新株予約権(新株予約権の数20個) 第4回新株予約権(新株予約権の数220個) 第8回新株予約権(新株予約権の数10個) 第10回新株予約権(新株予約権の数1,550個) 第14回新株予約権(新株予約権の数1,810個) 第15回新株予約権(新株予約権の数155個) 第1回新株予約権(第三者割当) (新株予約権の数1,000個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(訂正後)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり純資産額 51,224.29円	1株当たり純資産額 40,958.75円
1株当たり当期純損失金額 478.69円	1株当たり当期純損失金額 11,937.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年8月31日)
1株当たり当期純損失金額()		
当期純損失()(千円)	33,678	974,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	33,678	974,652
期中平均株式数(株)	70,355	81,647
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<u>第2回新株予約権(新株予約権の数360個)</u> <u>第3回新株予約権(新株予約権の数20個)</u> <u>第4回新株予約権(新株予約権の数290個)</u> <u>第6回新株予約権(新株予約権の数100個)</u> <u>第8回新株予約権(新株予約権の数10個)</u> <u>第10回新株予約権(新株予約権の数2,030個)</u> <u>第14回新株予約権(新株予約権の数3,980個)</u> <u>第15回新株予約権(新株予約権の数170個)</u>	第2回新株予約権(新株予約権の数360個) 第3回新株予約権(新株予約権の数20個) 第4回新株予約権(新株予約権の数220個) 第8回新株予約権(新株予約権の数10個) 第10回新株予約権(新株予約権の数1,550個) 第14回新株予約権(新株予約権の数1,810個) 第15回新株予約権(新株予約権の数155個) 第1回新株予約権(第三者割当) (新株予約権の数1,000個) なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	51,047	3,942	17,449	37,540	15,129	10,263	22,411
車両運搬具	3,150	-	-	3,150	2,750	367	399
工具、器具及び備品	77,116	27,213	8,277	96,053	69,424	38,568	26,628
建設仮勘定	3,868	-	3,868	-	-	-	-
有形固定資産計	135,182	31,156	29,594	136,744	87,305	49,199	49,439
無形固定資産							
のれん	49,248	-	-	49,248	36,279	11,655	12,968
ソフトウェア	1,123,956	<u>1,813,937</u>	5,115	<u>2,932,778</u>	<u>1,124,455</u>	<u>870,239</u>	<u>1,808,323</u>
ソフトウェア仮勘定	151,012	<u>1,716,717</u>	<u>1,785,662</u>	82,067	-	-	82,067
その他	13	24	-	37	-	-	37
無形固定資産計	1,324,230	<u>3,530,678</u>	<u>1,790,778</u>	<u>3,064,131</u>	<u>1,160,735</u>	<u>881,895</u>	<u>1,903,396</u>
長期前払費用	47,000	51,119	19,786	78,333	24,861	22,734	53,472

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 減少額 韓国現地法人化に伴う設備の異動 14,781千円

工具、器具及び備品 増加額 本社人員増に伴うPC等備品の購入他 27,213千円

ソフトウェア 増加額 イ．市場販売目的ソフトウェア

VIVID UI 792,687千円

インターフォン連携システム 218,360千円

VIVID Audio 189,125千円

ロ．自社利用ソフトウェア

E R Pシステム構築 30,083千円

ソフトウェア仮勘定 増加額 製造継続中の自社製品開発案件 1,716,717千円

長期前払費用 増加額 ソフトウェア使用料 50,000千円

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	51,047	3,942	17,449	37,540	15,129	10,263	22,411
車両運搬具	3,150	-	-	3,150	2,750	367	399
工具、器具及び備品	77,116	27,213	8,277	96,053	69,424	38,568	26,628
建設仮勘定	3,868	-	3,868	-	-	-	-
有形固定資産計	135,182	31,156	29,594	136,744	87,305	49,199	49,439
無形固定資産							
のれん	49,248	-	-	49,248	36,279	11,655	12,968
ソフトウェア	1,123,956	<u>1,739,009</u>	5,115	<u>2,857,850</u>	<u>1,106,447</u>	<u>852,232</u>	<u>1,751,402</u>
ソフトウェア仮勘定	151,012	<u>1,712,666</u>	<u>1,781,611</u>	82,067	-	-	82,067
その他	13	24	-	37	-	-	37
無形固定資産計	1,324,230	<u>3,451,699</u>	<u>1,786,726</u>	<u>2,989,203</u>	<u>1,142,727</u>	<u>863,887</u>	<u>1,846,476</u>
長期前払費用	47,000	51,119	19,786	78,333	24,861	22,734	53,472

(注) 当期増加額・減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 減少額 韓国現地法人化に伴う設備の異動 14,781千円

工具、器具及び備品 増加額 本社人員増に伴うPC等備品の購入他 27,213千円

ソフトウェア 増加額 イ.市場販売目的ソフトウェア

VIVID UI 792,687千円

インターフォン連携システム 218,360千円

VIVID Audio 189,125千円

ロ.自社利用ソフトウェア

E R Pシステム構築 30,083千円

ソフトウェア仮勘定 増加額 製造継続中の自社製品開発案件 1,712,666千円

長期前払費用 増加額 ソフトウェア使用料 50,000千円

【引当金明細表】

(訂正前)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	<u>33,010</u>	-	-	<u>33,010</u>

(訂正後)

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	<u>33,606</u>	-	-	<u>33,606</u>

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

ロ．売掛金

相手先別内訳

(訂正前)

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	203,198
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	82,427
LG Electronics Inc.	22,668
Samsung Electronics Co.,Ltd	22,537
日本電気株式会社	16,958
その他	49,349
合計	397,139

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 518
1,045,353	4,202,056	4,850,269	397,139	92.4	88

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(訂正後)

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	203,198
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	82,427
LG Electronics Inc.	22,668
Samsung Electronics Co.,Ltd	22,537
日本電気株式会社	16,958
その他	49,349
合計	397,139

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 518
1,045,353	4,118,056	4,766,269	397,139	92.3	90

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

口．関係会社長期貸付金

(訂正前)

相手先	金額(千円)
株式会社AMS	300,000
合計	300,000

(訂正後)

(削除)

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月26日

株式会社アクロディア

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 笹本 憲一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 進藤 直滋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月26日

株式会社アクロディア

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

財務諸表監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成20年4月1日から平成21年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクロディア及び連結子会社の平成21年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

内部統制監査

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アクロディアの平成21年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アクロディアが平成21年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は重要な欠陥があるため有効ではないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の5第1項の規定に基づき内部統制報告書を訂正している。当監査法人は訂正後の内部統制報告書について監査を行った。
- 内部統制報告書の訂正報告書に記載されているとおり、会社は、会社及び連結子会社である株式会社AMSにおいて全社的な内部統制に重要な欠陥があり、連結財務諸表等の訂正を行った。この結果、必要な修正はすべて訂正した連結財務諸表に反映されており、これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月26日

株式会社アクロディア

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクロディアの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8月26日

株式会社アクロディア

取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹本 憲一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 進藤 直滋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 町田 眞友 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アクロディアの平成20年4月1日から平成21年8月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アクロディアの平成21年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。